

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	16,102,790	14,636,870	5,643,102	3,848,494	20,005,202
経常利益 (千円)	908,180	915,450	206,334	182,208	798,190
四半期(当期)純利益 (千円)	361,120	601,144	129,416	120,565	195,711
純資産額 (千円)			9,055,117	9,379,428	8,863,122
総資産額 (千円)			15,050,127	16,391,980	16,161,614
1株当たり純資産額 (円)			443.22	459.10	433.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.68	29.42	6.33	5.90	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			60.2	57.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,351	506,916			845,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,158	388,241			200,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,702,270	102,234			702,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,310,183	1,566,171	1,549,731
従業員数 (名)			317	312	311

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	312
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	307
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高	
						手持工事高 (千円)	
前第3四半期 累計期間 自平成21年10月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	6,759,652	8,271,050	15,030,702	9,477,316	5,553,386
		土木	1,569,084	1,032,555	2,601,639	1,811,563	790,076
		小計	8,328,736	9,303,605	17,632,341	11,288,879	6,343,462
	エンジニアリング	1,261,742	940,962	2,202,704	1,584,499	618,205	
	計	9,590,478	10,244,567	19,835,045	12,873,378	6,961,667	
当第3四半期 累計期間 自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	建設	建築	5,183,268	10,229,846	15,413,114	8,758,090	6,655,024
		土木	835,305	832,383	1,667,688	1,286,637	381,051
		小計	6,018,573	11,062,229	17,080,802	10,044,727	7,036,075
	エンジニアリング	680,450	1,115,805	1,796,255	1,035,800	760,455	
	計	6,699,023	12,178,034	18,877,057	11,080,527	7,796,530	
前事業年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	建設	建築	6,759,652	10,905,581	17,665,233	12,481,965	5,183,268
		土木	1,569,084	1,577,654	3,146,738	2,311,433	835,305
		小計	8,328,736	12,483,235	20,811,971	14,793,398	6,018,573
	エンジニアリング	1,261,742	1,206,125	2,467,867	1,787,417	680,450	
	計	9,590,478	13,689,360	23,279,838	16,580,815	6,699,023	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	943,010	2,376,042	3,319,053
		土木	118,871	30,903	149,775
		小計	1,061,882	2,406,945	3,468,828
	エンジニアリング		8,674	211,799	220,473
	計		1,070,557	2,618,744	3,689,301
当第3四半期会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	建設	建築	966,751	3,016,277	3,983,028
		土木	84,178	38,787	122,965
		小計	1,050,929	3,055,064	4,105,993
	エンジニアリング		104,960	349,710	454,670
	計		1,155,889	3,404,774	4,560,663

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	607,097	2,575,418	3,182,515
		土木	815,540	15,836	831,377
		小計	1,422,638	2,591,254	4,013,892
	エンジニアリング		38,844	278,196	317,041
	計		1,461,483	2,869,450	4,330,934
当第3四半期会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	建設	建築	39,996	2,262,287	2,302,283
		土木	325,838	52,956	378,794
		小計	365,834	2,315,243	2,681,077
	エンジニアリング		7,062	226,511	233,573
	計		372,896	2,541,754	2,914,650

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

手持工事高

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	建設	建築	1,826,378	3,727,008	5,553,386
		土木	764,848	25,228	790,076
		小計	2,591,226	3,752,236	6,343,462
	エンジニアリング		21,533	596,671	618,205
	計		2,612,759	4,348,908	6,961,667
当第3四半期会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	建設	建築	959,178	5,695,846	6,655,024
		土木	302,161	78,890	381,051
		小計	1,261,339	5,774,736	7,036,075
	エンジニアリング		163,816	596,639	760,455
	計		1,425,155	6,371,375	7,796,530

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	前第3四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 (千円)	当第3四半期会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 (千円)
ヒューマンウェア	40,634	
開発事業その他	1,148,531	1,015,854
計	1,189,166	1,015,854

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間においては、平成23年4月17日当社施工配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。

この事故により長野県より修補請求及び損害賠償請求が行われる可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生による企業の生産活動の低下や電力供給不足の懸念等により不透明な経済状況で推移いたしました。

建設業界は、公共投資関連予算の見直し、民間企業の設備投資も東日本大震災発生による設備計画の見直しにより延期・中止が発生しており、また、円高も加わり民間建設工事も低調に推移、経営環境は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開の結果、当第3四半期の売上高は3,848百万円(前年同四半期比31.8%減)でありました。収益面では、首都圏でのマンション事業が好調に推移したことに加え、K A I Z E N活動による建設事業・エンジニアリング事業での原価圧縮及び販売管理費削減に努めた結果、営業利益131百万円(前年同四半期比18.6%減)、経常利益182百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。四半期純利益は120百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

建設事業につきましては公共工事の減少に加え、国内外の不透明な経済環境の中、完成工事高は2,681百万円、営業損失20百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型精密製缶加工を主体として売上高233百万円、営業利益33百万円となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては首都圏でのマンション分譲事業及び長野県・首都圏での不動産賃貸収入を主体として売上高1,015百万円、営業利益59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)の残高は1,566百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は920百万円(前年同四半期は551百万円の増加)となりました。主な要因は売上債権の減少392百万円、未成工事受入金の増加297百万円の一方、販売用不動産の増加1,277百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は236百万円(前年同四半期は5百万円の増加)となりました。これは賃貸用不動産購入を含む有形固定資産の取得233百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は748百万円(前年同四半期は651百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額800百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,500	40,657	同上
単元未満株式	普通株式 101,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が180株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	673,500		673,500	3.2
計		673,500		673,500	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	196	189	203	219	217	246	202	197	206
最低(円)	178	176	182	216	213	235	199	195	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,576,288	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	1,939,891	1,799,820
販売用不動産	4,057,378	1,670,541
未成工事支出金	993,724	930,156
開発事業等支出金	912,151	2,459,879
材料貯蔵品	40,172	28,238
その他のたな卸資産	695	3,563
その他	849,920	1,777,318
貸倒引当金	195,197	192,203
流動資産合計	10,175,026	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 2,753,410	1 2,737,620
土地	1,599,909	1,480,358
その他(純額)	1 235,379	1 301,993
有形固定資産合計	4,588,700	4,519,972
無形固定資産	243,506	138,861
投資その他の資産		
その他	1,476,869	1,558,023
貸倒引当金	92,122	92,406
投資その他の資産合計	1,384,747	1,465,617
固定資産合計	6,216,954	6,124,450
資産合計	16,391,980	16,161,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,628,504	3,022,370
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払法人税等	241,717	302,141
未成工事受入金	1,018,531	861,026
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	350,085	414,072
その他	288,526	248,330
流動負債合計	6,579,862	6,900,437
固定負債		
長期未払金	129,448	192,448
引当金	27,102	-
資産除去債務	61,523	-
その他	214,614	205,605
固定負債合計	432,689	398,053
負債合計	7,012,552	7,298,491

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,684,181	4,185,187
自己株式	197,293	197,208
株主資本合計	9,370,982	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,445	8,950
評価・換算差額等合計	8,445	8,950
純資産合計	9,379,428	8,863,122
負債純資産合計	16,391,980	16,161,614

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,674,882	10,664,061
開発事業等売上高	3,427,907	3,972,809
売上高合計	16,102,790	14,636,870
売上原価		
完成工事原価	10,809,073	9,153,781
開発事業等売上原価	2,827,892	3,220,072
売上原価合計	13,636,965	12,373,854
売上総利益		
完成工事総利益	1,865,809	1,510,279
開発事業等総利益	600,015	752,736
売上総利益合計	2,465,824	2,263,016
販売費及び一般管理費	1,623,602	1,425,934
営業利益	842,222	837,081
営業外収益		
受取利息	48,375	41,527
受取配当金	9,376	11,683
保険解約返戻金	-	28,157
違約金収入	1,179	2,000
その他	18,905	20,404
営業外収益合計	77,837	103,774
営業外費用		
支払利息	6,693	17,146
保険解約損	-	8,257
貸倒引当金繰入額	4,131	-
その他	1,054	0
営業外費用合計	11,879	25,405
経常利益	908,180	915,450
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	20,250
貸倒引当金戻入額	869	9,661
固定資産売却益	40,041	20,538
その他	12,941	15,968
特別利益合計	53,851	66,417
特別損失		
減損損失	184,851	-
固定資産除却損	17,099	5,352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,756
その他	3,229	9,717
特別損失合計	205,180	55,825
税金等調整前四半期純利益	756,851	926,042
法人税、住民税及び事業税	395,731	324,898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	601,144
四半期純利益	361,120	601,144

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,455,435	2,832,640
開発事業等売上高	1,187,666	1,015,854
売上高合計	5,643,102	3,848,494
売上原価		
完成工事原価	3,951,951	2,403,102
開発事業等売上原価	1,027,765	868,003
売上原価合計	4,979,717	3,271,106
売上総利益		
完成工事総利益	503,483	429,538
開発事業等総利益	159,901	147,850
売上総利益合計	663,385	577,388
販売費及び一般管理費	1 501,337	1 445,519
営業利益	162,047	131,868
営業外収益		
受取利息	23,827	16,444
受取配当金	6,449	7,617
保険解約返戻金	-	28,157
違約金収入	1,179	2,000
その他	10,459	9,291
営業外収益合計	41,916	63,510
営業外費用		
支払利息	146	4,912
保険解約損	-	8,257
その他	2,517	0
営業外費用合計	2,370	13,171
経常利益	206,334	182,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,019	9,661
固定資産売却益	28,582	13,090
その他	6,094	7,448
特別利益合計	15,468	30,200
特別損失		
投資有価証券評価損	126	-
固定資産除却損	1,643	-
特別損失合計	1,770	-
税金等調整前四半期純利益	220,032	212,408
法人税、住民税及び事業税	90,616	91,843
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,565
四半期純利益	129,416	120,565

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756,851	926,042
減価償却費	165,692	191,970
減損損失	184,851	-
引当金の増減額（は減少）	469,665	88,920
貸倒引当金戻入額	870	9,661
賞与引当金戻入額	-	20,250
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	-	7,448
受取利息及び受取配当金	57,752	53,211
支払利息	6,693	17,146
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	7,903	-
固定資産売却損益（は益）	38,248	20,538
その他の特別損益（は益）	3,601	1,197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,756
固定資産除却損	17,099	5,352
売上債権の増減額（は増加）	465,281	140,071
未成工事支出金の増減額（は増加）	895,316	26,943
販売用不動産の増減額（は増加）	1,569,652	2,386,836
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	470,631	1,538,661
仕入債務の増減額（は減少）	18,532	393,865
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,488,581	157,505
未払消費税等の増減額（は減少）	31,598	35,370
営業貸付金の増減額（は増加）	163,861	984,222
未収入金の増減額（は増加）	124,804	44,624
その他	186,749	165,698
小計	1,684,998	943,946
利息及び配当金の受取額	57,752	53,211
利息の支払額	6,693	17,146
法人税等の支払額	266,706	473,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,351	506,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32	50,000
有形固定資産の取得による支出	109,100	311,754
有形固定資産の売却による収入	65,149	18,250
無形固定資産の取得による支出	36,278	166,183
無形固定資産の売却による収入	-	32,841
投資有価証券の取得による支出	1,461	11,395
投資有価証券の売却による収入	17,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,158	388,241

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000	1,800,000
自己株式の取得による支出	116	84
配当金の支払額	102,154	102,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702,270	102,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,077	16,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,183	1,566,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は42,685千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,839千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,771,104千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,647,955千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 409,643千円 賞与引当金繰入額 68,516千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 378,749千円 賞与引当金繰入額 32,723千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>137,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,655千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	137,987千円	賞与引当金繰入額	31,655千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>127,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,881千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	127,572千円	賞与引当金繰入額	1,881千円
従業員給料手当	137,987千円								
賞与引当金繰入額	31,655千円								
従業員給料手当	127,572千円								
賞与引当金繰入額	1,881千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,320,251千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10,069千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,310,183千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,320,251千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,069千円	現金及び現金同等物	<u>1,310,183千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,576,288千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>10,117千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,566,171千円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,576,288千円	預入期間が3か月を超える定期預金	10,117千円	現金及び現金同等物	<u>1,566,171千円</u>
現金預金勘定	1,320,251千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,069千円												
現金及び現金同等物	<u>1,310,183千円</u>												
現金預金勘定	1,576,288千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	10,117千円												
現金及び現金同等物	<u>1,566,171千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	673,680

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	51,074	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,138,396	317,039	1,187,666	5,643,102		5,643,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,500	1,500	(1,500)	
計	4,138,396	317,039	1,189,166	5,644,602	(1,500)	5,643,102
営業利益又は営業損失()	232,540	13,483	95,065	314,122	(152,075)	162,047

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,090,383	1,584,499	3,427,907	16,102,790		16,102,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,496		4,500	202,996	(202,996)	
計	11,288,879	1,584,499	3,432,407	16,305,786	(202,996)	16,102,790
営業利益	752,239	253,019	272,754	1,278,014	(435,792)	842,222

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は1,261,719千円、営業利益は162,291千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。なお、飲食関連事業につきましては、平成23年3月31日に撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,628,261	1,035,799	3,972,809	14,636,870		14,636,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416,465		1,500	417,965	417,965	
計	10,044,727	1,035,799	3,974,309	15,054,836	417,965	14,636,870
セグメント利益	158,121	160,221	549,650	867,993	30,911	837,081

- (注) 1. セグメント利益の調整額 30,911千円には、セグメント間取引消去29,079千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 59,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,599,067	233,572	1,015,854	3,848,494		3,848,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,010			82,010	82,010	
計	2,681,077	233,572	1,015,854	3,930,504	82,010	3,848,494
セグメント利益又は セグメント損失()	20,429	33,136	59,206	71,913	59,955	131,868

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額59,955千円には、セグメント間取引消去37,670千円、各報告セグメ
 ントに配分していない全社費用 22,285千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一
 般管理費であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成
 21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号
 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 459.10円	1株当たり純資産額 433.82円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 17.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 29.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	361,120	601,144
普通株式に係る四半期純利益(千円)	361,120	601,144
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,840	20,429,957

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 5.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	129,416	120,565
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,416	120,565
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,840	20,429,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 51,074千円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。